

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	10	124410	番号制度導入事業(とりまとめ)	
総合 計画	重点戦略					
	分野	行政経営				
	政策	5-1	効率的・効果的な行政運営			
	施策	1	窓口サービスの充実			
目的	番号制度の円滑な導入と活用					
対象	行政手続を行う市民					
意図	手続の簡素化による負担軽減					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
【主なスケジュール】 H26 特定個人情報保護評価、個人番号の市独自利用の方針決定 H27 番号制度に対応した条例改正等、市民への制度周知 H26～29 情報システムの改修・整備（既存システム改修～情報連携まで順次） H27.10～ 市民への個人番号の付番・通知 H28.1～ 市民への個人番号カードの交付、個人番号の利用順次開始 H28.7～ 総合運用テスト開始（情報連携開始に向けたテスト） H29.7.18～ 国、他自治体等との情報連携（試行運用） H29.11.13～ 国、他自治体等との情報連携（本格運用） H30.1～3 日本年金機構等との情報連携に向けたシステム改修等						
市民参画の有無 []						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	個人番号カード交付累計枚数	枚	計画	11,000	10,000	
			実績	7,806	9,206	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標 の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的 妥当 性	公共関与の妥当性	地方公共団体は、国とともに番号制度の実施主体であり、法の基本理念にのっとり、特定個人情報の取り扱いの適正を確保するために必要な措置を講じるとともに、国との連携を図りながら、地域の特性に応じた施策を実施する責務が課せられている。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効 性	成果の向上余地	※成果指標は設定しないが、個人番号の市独自利用について検討し、更なる市民の利便性向上を図る。（現在実施しているのは、個人番号カードを利用した証明書のコンビニ交付サービス。）
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない <input type="radio"/>	
効率 性	事業費・人件費の削減余地	事業費、人件費ともにカード交付等の事務に要する最低限の措置である。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平 性	受益と負担の適正化余地	番号法による全国民、全自治体等を対象とした制度運用であり、適正である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
番号制度の施行に伴い、平成27年度から個人番号の通知（通知カード）並びに希望者による個人番号カードの交付申請及びカード交付を開始しているが、開始当初に比べ平成28年度に入ってからからのカードの交付申請件数やカード交付件数は落ち着いた状況となってきている。 しかしながら、カード交付に関する事務は今後も継続されるものであり、平成28年4月からは個人番号カード利用による証明書のコンビニ交付サービスも開始しており、市民への周知を図り、更なるカードの普及を推進していく。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 総合政策部 課名 総務課 担当係長 小原賢史 内線 472

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	10	124410	番号制度導入事業(とりまとめ)

(単位：千円)

単位：千円					
		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		80,358	53,775		△ 26,583
財源内訳	国・県	33,941	24,838		△ 9,103
	地方債				
	その他	480	411		△ 69
	一般財源	45,937	28,526		△ 17,411

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【平成29年度分】 (単位：千円)

事業費	財源内訳			
	国・県	地方債	その他	一般財源
46,191	17,669		411	28,111

- 基幹系システムの制度対応等 37,328千円
情報連携の本格運用に向けた総合運用テストの実施や国・他自治体との連携に係る基幹系システムの改修等
- 個人番号カードの発行等 5,213千円
市民への個人番号付番・通知、個人番号カードの発行に係る臨時補助員賃金、郵便料等
- マイナンバーカード及び住民票への旧姓の併記 3,650千円
マイナンバーカード等への旧姓併記に関する住民基本台帳システムのパッケージ開発に向けた設計

※特定財源の内訳

(国)	社会保障・税番号制度システム整備費補助金13,729、社会保障・税番号制度システム整備費補助金(旧姓併記対応)3,650、個人番号カード交付事務費補助金290、個人番号カード交付事務費補助金
-----	---

事業期間	単年度繰返	<input type="radio"/> 期間限定	[平成 26 年度 ~ 平成 29 年度]
------	-------	----------------------------	-----------------------

部重点施策における目標
マイナンバー制度の根幹となる国・他自治体との情報連携に向けた対応を行うとともに、制度の安定運用と活用を図る。

事業開始の背景・経緯
社会保障や税制度の効率性、透明性を高め、国民の利便性を向上させるため、国において検討が進められてきた「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)」が平成25年5月に成立したことから、その運用に向け、市として対応するもの。

事業概要 …目的を実現するための事業手法を記載すること

- 基幹系システムの制度対応等 37,328千円
情報連携の本格運用に向けた総合運用テストの実施や国・他自治体との連携に係る基幹系システムの改修等
- 関係条例等の整備
市独自の事務に個人番号を利用し、情報連携を行うための関係条例等の整備
- 個人番号カードの発行等 5,213千円
市民への個人番号付番・通知、個人番号カードの発行に係る臨時補助員賃金、郵便料等
- マイナンバーカード及び住民票への旧姓の併記 3,650千円
マイナンバーカード等への旧姓併記に関する住民基本台帳システムのパッケージ開発に向けた設計
- 市民への制度周知
個人番号カードの普及等市民への制度周知の継続

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

【前年度繰越事業(繰越明許費)】 (単位：千円)

事業費	財源内訳			
	国・県	地方債	その他	一般財源
7,584	7,169			415

- 個人番号カード関連事務委任交付金 7,584千円(繰越明許費)
通知カード・個人番号カード発行及び関連事務の委任にかかる交付金

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	10	128530	番号制度導入事業(繰越分)	
総合計画	分野	行政経営				
	政策	5-1	効率的・効果的な行政運営			
	施策	1	窓口サービスの充実			
目的	番号制度の円滑な導入と活用					
対象	行政手続きを行う市民					
意図	手続きの簡略化による負担軽減					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○個人番号カード申請受付並びにカード交付 交付時来庁方式、申請時来庁方式による個人番号カード交付の実施。 (カード作成等の事務は、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に委任) 毎月1回、日曜日(午前のみ)に個人番号カードの交付を実施。						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			計画			
			実績			
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地方公共団体は、国とともに番号制度の実施主体であり、法の基本理念にのっとり、特定個人情報の取り扱いの適正を確保するために必要な措置を講じるとともに、国との連携を図りながら、地域の特性に応じた施策を実施する責務が課せられている。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	※成果指標は設定しないが、個人番号の市独自利用について検討し、更なる市民の利便性向上を図る。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国や他自治体など全国的な情報連携を進めるため、番号制度に対応したシステム改修であるため、削減余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	番号法による全国民、全自治体等を対象とした制度運用であり、適正である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
番号制度の円滑な導入に向け、国のスケジュールに基づきシステムの改修等対応を進め、平成28年4月から証明書コンビニ交付がスタートし、市民サービスの更なる向上を図るための事務改善が実現した。 今後は、個人番号カードの普及のため、広報やホームページ等を通じて市民への制度周知を図る必要がある。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 市民生活部 課名 市民登録課 担当係長 辻村 契子 内線 408

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	10	128530	番号制度導入事業(繰越分)

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		15,212	7,584		△ 7,628
財 源 内 訳	国・県	14,647	7,169		△ 7,478
	地方債				
	その他				
	一般財源	565	415		△ 150

事業期間	単年度繰返	<input type="radio"/> 期間限定	[平成 27 年度 ~ 平成 28 年度]
------	-------	----------------------------	-----------------------

部重点施策における目標
市民満足度の高い行政サービスを提供します

事業開始の背景・経緯
社会保障や税制度の効率性、透明性を高め、国民の利便性を向上させるため、国において検討が進められてきた「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」が平成25年5月に成立したことから、その運用に向け、市として対応するも

事業概要
○個人番号カード申請受付並びにカード交付
交付時来庁方式、申請時来庁方式による個人番号カード交付の実施。
(カード作成等の事務は、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に委任)
毎月1回、日曜日（午前のみ）に個人番号カードの交付を実施。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等
平成27年10月の番号の付番、平成28年1月の番号の利用開始へと順次進行し、平成29年7月には情報連携が開始、今後の制度改正やシステム改修等にも対処できるよう調査及び準備する必要がある。
また、個人番号カードの普及のため、広報やホームページ等を通じて市民への制度周知を図る必要がある。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 交付業務

下記のいずれかの方法で交付を行う（申請、受け取りのいずれか1回来庁することが必須）

- ① 交付時来庁方式（別紙概要図参照）
申請者が、郵便、スマホ、パソコン、自動証明写真機等で直接J-LIS（地方公共団体情報システム機構）へ申請書を送付する方式。カード受け取りについては、来庁しての交付となる。
- ② 申請時来庁方式
申請者が、来庁して窓口で申請する方式。申請書は、当課がJ-LISへ回送することになる。カードの受け取りについては、本人限定受取特例型郵便での交付となる。

2 番号制度導入事業費

・歳入

14-2-1-2 個人番号カード交付事業費補助金 7,169千円

・歳出

19節 負担金補助及び交付金 7,584千円
個人番号カード発行業務等委任交付金
繰越明許費（28年度→29年度へ繰越）

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	03	01	124750	証明書コンビニ交付サービス事業	
総合計画	分野	行政経営				
	政策	5-1 効率的・効果的な行政運営				
	施策	1 窓口サービスの充実				
目的	利用しやすい窓口サービスの提供					
対象	市民					
意図	市民の生活様式の変化に対応し、便利で質の高い新たな窓口サービスを提供する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○各種証明書のコンビニ交付 交付場所：市内外のセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、サークルKサンクス 交付時間：午前6時30分～午後11時（戸籍謄・抄本、戸籍の附票の写しは、平日の午前9時～午後5時15分） 交付証明書：住民票の写し、印鑑登録証明書、課税（所得）証明書、戸籍全部・個人事項証明書（戸籍謄・抄本）、戸籍の附票の写し						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	個人番号カード交付累計枚数	枚	計画	11,000	10,000	/
			実績	7,806	9,206	
②			計画			/
			実績			
③			計画			/
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	住民票や戸籍謄本等のうちコンビニ交付された割合	%	目標	3.5	1.0	/
			実績	0.9	1.2	
②			目標			/
			実績			
③			目標			/
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
コンビニ交付は個人番号カードを利用することから、個人番号カード発行枚数を活動指標とする。 平成28年4月からコンビニ交付の開始により、住民票や戸籍謄本等の年間の全発行証明件数に対し、コンビニ交付件数の割合とする。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	法律に基づく住民票等の証明書は、地方自治体しか発行できない。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="radio"/> 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	土日祝日、時間外の証明書自動交付は、市中心部の自動交付2台で実施中だが、コンビニエンスストアは市内に37店舗あり、さらに市外でも証明書発行が可能なことから、窓口の開庁時間に制限されない窓口サービスの充実に寄与する。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	コンビニ交付により、証明書の自動交付割合の増加が見込まれ、将来的に証明発行窓口の混雑緩和に寄与する可能性がある。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	コンビニ交付は全市民を対象とし、個人番号カードがあれば誰でも証明書が入手可能となる。コンビニ交付の利用者は、その利用の都度、発行手数料を支払って証明書を入手することとなる。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
各種証明書のコンビニ交付の継続実施により、市民の利便性を高めることができた。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 市民生活部 課名 市民登録課 担当係長 辻村 契子 内線 408

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	03	01	124750	証明書コンビニ交付サービス事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		9,688	8,397		△ 1,291
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他	279			△ 279
	一般財源	9,409	8,397		△ 1,012

※特定財源の内訳

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部重点施策における目標
満足度の高い行政サービスを提供しています

事業開始の背景・経緯
平成28年1月から発行された個人番号カードを利用した新たな認証方式より、簡素にコンビニ交付サービスが可能となったため、平成29年2月1日現在では356市区町村がサービスを実施している。当市民も全国のコンビニ大手4社の約48,000店舗を利用できる。

事業概要
○各種証明書のコンビニ交付
交付場所：市内外のセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、サークルKサンクス
交付時間：午前6時30分～午後11時（戸籍謄・抄本、戸籍の附票の写しは、平日の午前9時～午後5時15分）
交付証明書：住民票の写し、印鑑登録証明書、課税（所得）証明書、戸籍全部・個人事項証明書（戸籍謄・抄本）、戸籍の附票の写し

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 サービス内容

① コンビニ交付サービスシステムを導入したことにより、従来証明書自動交付機が設置されていない、証明書自動交付の機会がなかった地区の解消を図る。

○自動交付機設置場所 花巻市役所本庁 なはんプラザ
→ ○コンビニ(マルチコピー機) 設置場所 市内全域37店舗 市外のコンビニ店舗も利用可能

② 自動交付できる時間を拡大し、市民の利便性をさらに高める。

○自動交付機 花巻市役所本庁 なはんプラザ 午前8時30分～午後7時 午前9時～午後7時
→ ○コンビニ(マルチコピー機) 午前6時30分～午後11時 (戸籍謄抄本、戸籍附票の写しは、平日開庁日の午前9時～午後5時15分のみ)

③ 自動交付できる証明書の種類を拡大し、市民の利便性をさらに高める。

○自動交付機 住民票の写し 印鑑登録証明書 課税所得証明書
→ ○コンビニ(マルチコピー機) 住民票の写し 印鑑登録証明書 課税所得証明書 戸籍謄抄本 戸籍の附票の写し

2 証明書コンビニ交付サービス事業費

・歳出

12節	手数料	152千円
13節	証明書発行手数料	
13節	委託料	2,450千円
	機器等保守業務委託料	
14節	賃貸借料	3,095千円
	サーバ・クライアント等機器リース料	
19節	負担金補助及び交付金	2,700千円
	証明書コンビニ交付センター運営負担金(J-LIS)	